

## 連続性のある多様な学びの場として機能するため

### LD等通級指導教室の役割はどうあるべきか

宮島 崇 高度教職開発コース 特別支援教育高度化プログラム

キーワード：個別の指導計画，学びの連続性，連携

#### 1. 問題の所在と研究の目的

始まって5年目の長野県中学校LD等通級指導教室（以後、通級）は、令和8年度の定数配置完了に向け整備中である。大きな課題として利用者の急増が挙げられる。H29年度からの5年間で、利用者は11.7倍に増加している。要因は様々考えられるが、「環境調整不足により、通常学級で学べる生徒が通級の利用を希望したり、指導により生徒自身は成長しても通級を終了できなかつたりするケースが増えている」ことが、大きな課題である。

このような課題を解決するため連携体制構築は急務であるが、小学校通級における連携実践は蓄積されている一方（都築・長田，2016など）、中学校においては課題が多い。佐々木・武田（2012）は、教科担任制をとる中学校における個別の指導計画作成のハードルの高さ、そもそもの通級に対する理解未浸透による支援の丸投げ、中学校教師特有の多忙感などが連携を阻むことを指摘している。さらに、通級の形態で見ると自校との連携が目立ち（横山・武田，2015）、他校通級や巡回指導型通級における事例は見当たらない。

※松本市中学校通級では巡回指導型支援を中心に実施している。

本研究では、中学校現場で「通常学級で学ぶことができる生徒は通常学級で学ぶ」環境を整備するために、通級担当者が果たせる役割の検討を目的に、通級利用生徒の在籍校において、①個別の指導計画の作成、②その活用を促進する職員への支援を実施する。

#### 2. 研究方法

通常学級と通級の連携促進には、文部科学省（2012）の「学びの連続性のピラミッド」（図1左側）の下層3つを充実させる必要がある。通級担当者が専門的助言を行い、担任・特別支援教育コーディネーターが各学校の運営・実施者となり、図1右側に示す2期の実践を行った。

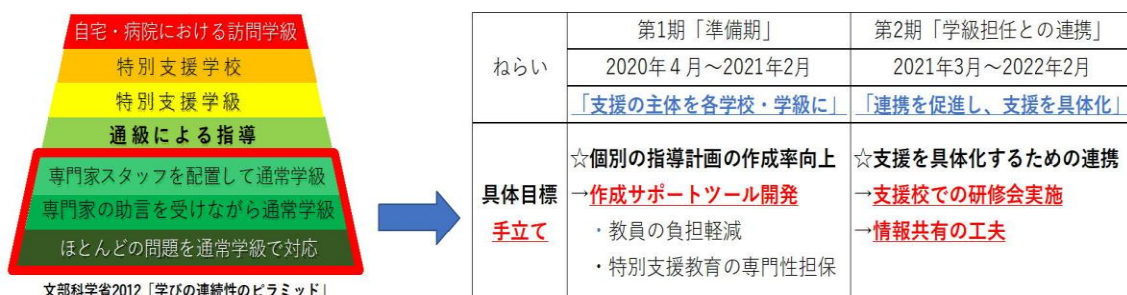


図1 研究の全体像

### 3. 実践1「支援の主体を各学校・学級に（第1期）」：令和2年度

#### 3.1 実施内容

第1期では、連携の準備期間として、担任が自立的に個別の指導計画を作成するためのサポートツールを開発した。表1に、実践の全体像として、個別の指導計画作成における担任の課題、それを解決する手立て、成果と課題を示した。

表1 第1期取り組み（全体像）

ねらい達成に対する障壁	手立て（対応する課題番号）	○成果と●課題
<b>&lt;教員の負担&gt;</b> ①慢性的な勤務超過（多忙） <b>&lt;教員の専門性&gt;</b> ②特別支援教育についての理解不足 <b>&lt;教員の意識&gt;</b> ③困っている生徒は外部機関に丸投げ状態（支援は通級任せ） →個別の指導計画の作成率14%	・個別の指導計画作成サポートツール ver1開発・配信（①,②,③）※図2,3参照 ☆データのリンク（①） →入力の手間を減らす ☆目標・支援のリスト化（②,③） →選択肢から選べる	●主体的な使用は見られず
●主体的な使用は見られず	・作成をサポート + 通級担当が出向きツールの使い方をサポート + 担任と共に作成する	○作成率が70%に向上 ●作成したものの活用無し ○対象生徒の理解促進 ○個別の指導計画を作成したことにより、LD等通級指導教室への理解が進み、情報共有の動きが見え始める（少数）

慢性的な勤務超過という課題に対し「相談申込書」に記載された情報は教育支援計画や指導計画、就学支援委員会提出書類等、全ての書類に反映させた（図2塗り潰し部分）。

特別支援教育についての理解が進んでいないために指導計画を作成できないという課題に対して「支援目標」「合理的配慮」「支援の内容」等、多くの項目をプルダウンで選択可能にした（図2下部網掛けおよび図3）。

図2 個別の指導計画（A表）

図3 A表プルダウン箇所詳細

#### 3.2 結果と考察

成果として個別の指導計画作成率が14%から70%まで向上したことが挙げられる一方で、ツールの開発だけでは作成率は100%にはならなかった。作成を促進するには、計画

の必要性を理解してもらう必要があり、年度当初に研修を実施する等の工夫が考えられる。

巡回先で学級担任から通級担当者へ学級での様子を発信する機会が出てきたことも成果だった。学級担任との情報交換によって、効果的な支援に結びつくケースが出始めたが、少数であり、さらに連携を広げていくためには、情報共有のアイテムとして「個別の指導計画」が活用されること、情報共有できる環境を模索していくこと等が必要だと感じた。

#### 4. 実践2「個別の指導計画の活用（第2期）」：令和3年度

##### 4.1 実施内容

第2期では、個別の指導計画に基づく支援を具体化するために、担任を中心に連携体制を組み、支援を実施した。表2に、実践の全体像として、支援実施において抱える課題、それを解決する手立て、成果と課題を示した。

表2 第2期取り組み（全体像）

達成のため解決したい課題	手立て（対応する課題番号）	○成果と●課題
<p>&lt;スムーズな連携開始の基盤&gt;</p> <p>①個別の指導計画作成率を100%に</p> <p>&lt;教員の専門性・意識の向上&gt;</p> <p>②教員個々の知識や意識の差</p> <p>&lt;学校・学級における持続的な支援と通級終了&gt;</p> <p>③個別の指導計画の活用と更新 →少しずつ見られるようになってきた 情報共有の動きをさらに多く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>より使いやすいツールを ① →支援の具体化シートを追加 ①,②,③ →「諸書類」とのデータ共有強化</li> <li>作成期限の設定（含：催促） ①</li> <li>研修会の実施 ② →各学校・教員の課題に応じた研修を模索</li> <li>確実な実施を促進する通級ファイルの改善 ③</li> <li>担任との情報共有の方法を模索 ③ →Zoomミーティングの活用 →対面情報交換の工夫</li> <li>担任実施の支援に対する専門的助言</li> </ul>	<p>&lt;スムーズな連携開始の基盤&gt;</p> <p>○5月末日（作成期限）までに作成率84% ●とは言え100%ではない</p> <p>&lt;教員の専門性・意識の向上&gt;</p> <p>○計画を作成しなければという雰囲気向上 ○作成サポートツールへの評価がUP! ○通級担当のサポート激減（ほぼ無し） ○個別の指導計画の質的向上 ●相対的に計画の質に格差が生じた</p> <p>&lt;学校・学級における持続的な支援と通級終了&gt;</p> <p>○担任との情報共有から、好事例が増加 ●好事例に繋がる連携が増えたことにより相対的に連携の質に格差が生じた ○社会性に課題がある生徒は通級終了も ※通級終了→通常学級のみへ ●学習面に課題がある生徒はなかなか終了できない</p>

##### 4.2 結果と考察

研修会による「通級の現状や計画の必要性」の理解促進により、計画作成時の通級担当の直接サポートが減り、担任が主体的に計画を作成することに繋がった。それは新年度早期の5月末日までに、個別の指導計画作成率が84%だったことや、通級担当者との情報交換によって支援を学級に広げようとする学級担任が増えたこと等に表れている。

図4は主に行動面や対人関係といった社会性に課題を持つ生徒の個別の指導計画 B

	育みたい力	手立て（支援）	指導場面	担当者
日 常 行 動 活 動 （生活の場）	注意を持続させることができる	刺激になるものを置いておく	原学級	学級担任
日 常 行 動 活 動 （生活の場）	周りの状況を知り自分のやるべきことを優先することができる	自分の行動が相手にどのような影響があるかを考える時間を設ける 自分の行動が相手にどのような影響があるかを考える時間を設ける	原学級 部活動	学級担任 部活動顧問
対 人 関 係 （対人関係）	自分にとって必要な支援を相手に伝えることができる	今日1番頑張ったことを日記に書くなど、相手と毎時確認し合われて、達成できそうな目標を一緒に確認する 自分に必要な手助けを具体的に相手に伝える方法を確認し、ロールプレイを行う	原学級	学級担任
対 人 関 係 （対人関係）	相手の意見を受容し、状況に合った受け答えをすることができる。	相手に合わせた会話や対応をすることが出来る 話し方や聞き方など会話の方法について学ぶ活動を行う	原学級 通級指導教室	学級担任 通級担当
学 習 等 （学習）	必要なことを忘れない	自分に合ったメモの仕方を学習する	原学級	学級担任
学 習 等 （学習）	板書を写すスピードを上げる	視点を移動をしやすい座席を配慮する	原学級	学級担任

図4 個別の指導計画（B表）好事例

表である。指導場面がほぼ原学級に設定されている。通級の指導場面は黄色で示した部分のみで、支援の主体が学級にあることがわかる。学級担任は巡回指導の際に必ず情報交換の時間を設け、支援内容を共有した。この生徒は徐々に支援の頻度を下げ、12月で通級を終了した。支援開始時には通級も指導計画もわからないと言っていた学級担任だったが、年度当初の研修により、主体的な支援に繋がった。

昨年度から担任が主体的に計画を作成し、情報交換を積極的に実施していたケースでは「家庭学習に取り組む」という課題に対し、通級が本人にやり方を提案し、学級担任が準備と調整を行い、特別支援教育コーディネーターが窓口となって受け取りやチェックを行うという体制を整えた。学習状況を三者で共有しながら、改善点等の提案は通級で担当し、運営は学校側が行うことで環境調整を継続できた結果、課題が「家庭学習に取り組むこと」から「家庭学習の質的向上」へと上方修正している。

一方で、支援の具体化シートの利用率は上がらなかった。そこで自校で「シートを用いて生徒の支援を考える演習」を行ったところ、プルダウンで選択せず、支援を直接入力する職員の姿が多く見られた。教科の専門性は教科担任が持っているということを実感する姿だった。今後、シートの活用を促進するために、意義と使用法を伝える研修や演習を設定することや、シートを個別の指導計画C表とし、作成の義務化等の工夫を考えている。

## 5. 研究の成果及び今後の課題

第1期をベースとして、第2期は各学校・学級における主体的な取り組みが増えた。授業づくりや学級経営も含めた環境整備のため、各学校が支援の主体者になることを目指した第1期が実を結んだと感じている。そして、支援を推進しているのは間違いなく巡回先の学級担任を中心とする職員である。このことから、通級担当の果たす役割は、先生方が元々持っている支援力をいかに引き出すかという1点に尽きると感じた。そのための手立てが計画作成サポートツールであり、研修会であり、情報共有の工夫であったと言える。

今後はC表も含めた個別の指導計画の活用や、特コとの連携強化、情報共有の工夫などをさらに推し進め、「通常学級で学ぶことができる生徒は通常学級で学ぶ」環境を整備することで、通常学級におけるさらなる支援力の向上や課題解決に貢献していきたい。

## 文 献

佐々木朋広・武田篤（2012）LD等を対象とした中学校通級指導教室の現状と課題～中学校通級指導教室を担当する教員へのインタビュー調査から～. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 34, pp. 81-91.

都築繁幸・長田洋一（2016）小学校通級指導教室と通常の学級の連携に関する一考察-日本LD学会における研究動向. 障害者教育・福祉学研究, 12, pp. 121-129.

横山直子・武田篤（2015）中学校通級指導教室に対する校内職員の理解啓発のあり方の検討～通級指導教室の授業公開の実践～. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 37, pp. 141-147.